

北陸ブロックキャラバン・新潟県要請

猛暑の中で18人の要請団が現場の声を伝える

北陸ブロックキャラバンは体温を超える猛暑の中、8月8日福井、9日富山、10日に新潟と実施されました(石川県は別日程を調整)。福井では生徒、富山では現役父母、そして新潟では多くの父母・教職員が要請に参加し、現場の声を担当者に伝え、私学助成拡充を強く訴えました。

にいがた私学助成すすめる会ニュース

子どもたちが学費を心配せず、学校で学べるように、私学の学費も無償に!

2023年8月28日

新潟県私学の公費助成をすすめる会
新潟市中央区弁天橋通 1-13-13
Tel. 025-286-7600

北陸私学ブロック私学助成要請キャラバン・新潟県要請

現場の声をしっかり聞いて来年度予算に反映を!



キャラバン要請団の訴えを聞く県大学私学振興課の阿部直樹課長(写真上・左から二丁目)ら職員。(県庁内 八月一日)



新潟県私学の公費助成をすすめる会の中村直美会長は、現役父母の声を紹介、入学金の負担が重くのしかかり私学に入学したくても躊躇せざるを得ない状況があると訴え、入学金助成の拡充を強く訴えました。青陵高校父母の会の神田朋美会長は、年収五九〇万円を超えると助成額が大幅に減る問題(年収五九〇万円のカケ)に触れ、両親の年収が五九〇万円を超えるか超えないかで悩み仕事を調整せざるを得ない実態があるとして、年収五九〇万円を超える世帯へ助成を行うよう求めました。

父母、学費負担困難な実態を訴え

今年で一〇回目をむかえた北陸私学四県(新潟・富山・石川・福井)の私学助成運動団体と全国私学助成をすすめる会との共同による北陸ブロックキャラバンが八日の福井県要請を皮切りに、九日富山県要請、一〇日新潟県要請と実施されました。(石川県要請は、別日程で調整中)

各県の要請では、父母・教職員・生徒の三者共同のとりくみを重視し、どの要請にも父母が参加、福井では生徒二名が参加し、富山では初参加の現役父母の参加がありました。また、新型コロナウイルスが五類に引き下げられたこともあり、要請メンバー全員参加の行動となりました。新潟の要請では、熱中症アラート発令により急きよ県庁前でのアピール行動を中止して県要請に加わり十八名の要請団を組んでの要請となりました。



この日までに集約された県知事あてのメッセージカード1140枚を阿部課長に渡す「すすめる会」の中村会長(県庁内 8月10日)

教職員、教員不足による多忙化の状況を訴え

教職員からは、教職員不足による職場の多忙な実態が報告され、経常費助成の増額・拡充を強く求める訴えが相次ぎました。

ある教員は、教員構成の表を示し、「年度末で五名の専任教員が退職したが、その補充がまったくなく残された教員で業務をまわすしかない状況だ。多忙化のなかで二名の休職者が出ている」などと訴えました。また別の教員は「仕事がこれまでに増えているとの実感だ。昼食もまともに取ることが出来ず、十二時間ずつと働いている感じだ」。さらに別の教員は「教員の仕事は換えがきかない。専任の教員を増やさないで職場はまわらない」などと訴えました。

父母や教職員からの訴えを聞いた県大学私学振興課の阿部直樹課長は、「新潟県は借金をするにも国の許可が必要な起債許可団体になった」として相変わらず財政難を強調しました。その上で「教員の皆さんから直接現場の声を聞く機会がなく、今回聞くことが出来てよかった。皆さんからいただいた声を受け、何が出来るか検討して来年度予算編成に臨みたい」と述べました。

その後要請団は、記者会見に臨みました。

私学助成の拡充を保護者ら県に要請

県内の私立高校の保護者より要望。私学の経営を支や教職員らへ送る「県私学・教員らへの人件費に充てる」の公費助成をすすめる会(「経常費助成」)の増額も求めている。中村会長は「学費の不足は、生徒の学習意欲を削ぎ、部活を諦めアルバイトをする生徒もいる。サポートをする生徒もいる。支援を求めている」と話した。私立高校の教員は「専任教員が減って業務量が増え、昼食を取る暇もない。人材確保につながる支援をお願いしたい」と訴えた。

新潟、富山、石川、福井の4県の保護者や教職員らでつくる団体が毎年各県を回り、キャラバン活動の一環として、学費の公私間格差を是正するため、県知事には「借金を踏まえて来年度の助成がない年収590万年度予算の編成に臨みたい」と述べた。

花角県知事への要望事項

- 学費軽減制度の拡充
 - ・年収590万~910万円未満世帯へ新たな助成を。
 - ・年収590万円未満世帯まで施設設備費等及び入学金へ助成対象を広げ、助成額の増額を。
- 教職員増を促進する経常費助成の増額・拡充
 - ・経常費助成対象除外項目の算入による実態に見合った「経常費2分の1助成」制度に。
 - ・県内6市1町実施の経常費助成に対する減額措置の廃止を。
 - ・専任教員増を誘導する経常費助成の各校配分を
- IC端末費用について公立と同様に無償となるよう助成措置を

*北陸ブロックキャラバン新潟県要請の様態を伝える新潟日報記事。(8月11日付朝刊) 8月11日付三条新聞にも掲載されました。